

シュローダー・アジアパシフィックESGフォーカス・ファンド (資産成長型)

追加型投信／内外／株式

交付運用報告書

第7期(決算日2023年6月20日)

作成対象期間(2022年6月21日～2023年6月20日)

第7期末(2023年6月20日)	
基準価額	21,021円
純資産総額	1,723百万円
第7期	
騰落率	12.5%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は期末の基準価額に分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記の委託会社のホームページの「投資信託一覧」から当ファンドを選択することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「シュローダー・アジアパシフィックESGフォーカス・ファンド(資産成長型)」は、このたび第7期の決算を行いました。

当ファンドは、主としてマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本を含むアジアパシフィック諸国の株式に投資を行い、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。当期におきましても、当該運用方針に沿った運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-3
丸の内トラストタワー本館21階

当運用報告書に関するお問い合わせ先

- ・投資信託営業部 電話番号 03-5293-1323
- ・受付時間 9:00～17:00(土・日・祝日は除く)
- ・インターネットホームページ <http://www.schroders.co.jp/>

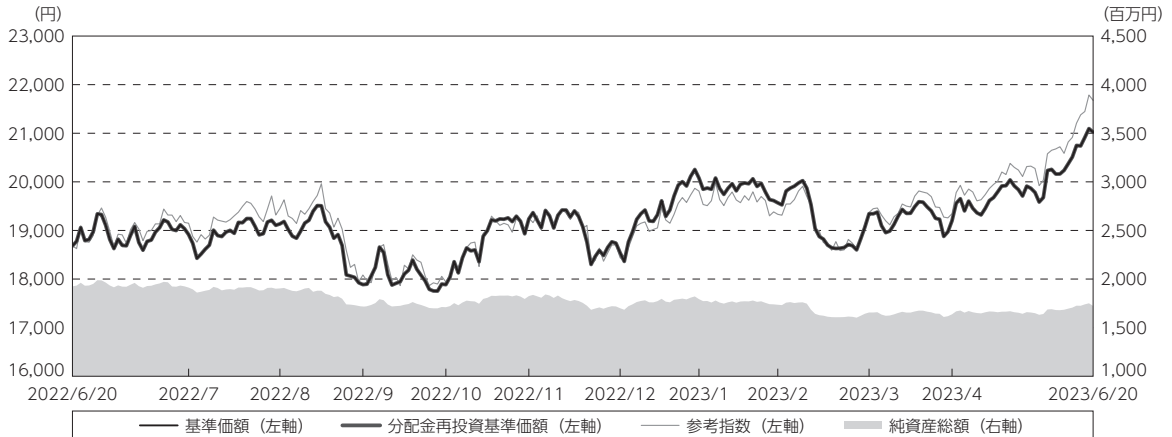
Schroders

シュローダー・インベストメント・マネジメント

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年6月21日～2023年6月20日)



期首：18,682円

期末：21,021円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：12.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2022年6月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの参考指数は、MSCI オールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス (配当込み、円ベース) です。詳細は後述をご参照ください。

○基準価額の主な変動要因

期首18,682円でスタートした基準価額は、21,021円(分配後)で期末を迎え、期首比12.5%(分配金再投資ベース)の上昇となりました。一方、参考指数であるMSCI オールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス(配当込み、円ベース)は、16.0%の上昇で、当ファンドは、参考指数を3.5%下回りました。

(シュローダー・アジアパシフィック (除く日本) 株式サステナブル投資マザーファンド)

セクター別では、素材の銘柄選択がプラス効果となった一方、生活必需品の銘柄選択がマイナスの影響となりました。銘柄別では、韓国の石油化学会社の保有がプラス効果となった一方、中国のEコマース会社の保有がマイナスの影響となりました。

(シュローダー日本株式サステナブル投資マザーファンド)

銘柄選択効果で、電気機器のイビデン、その他製品のオカムラ、小売業のマツキヨココカラ&カンパ

ニーなどのオーバーウェイトが堅調な業績を背景とした株価上昇により、プラスに寄与しました。一方、競合する新薬上市の悪影響が懸念された日本新薬、2022年12月の日銀によるイールドカーブ・コントロール（YCC）修正で金利上昇が嫌気された三井不動産、2023年3月の世界的な金融不安で株価が下落した保険業の第一生命ホールディングスのオーバーウェイトに加え、米国著名投資家の保有比率の引き上げが明らかとなった卸売業の三井物産の非保有がマイナスの影響となりました。

1万口当たりの費用明細

(2022年6月21日～2023年6月20日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	350 (178) (157) (15)	1.837 (0.935) (0.825) (0.077)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用判断、受託会社への指図 ・基準価額の算出ならびに公表 ・運用報告書等法定書面の作成、および受益者への情報提供資料の作成等 ・運用報告書等各種書類の交付 ・口座内でのファンドの管理、および受益者への情報提供等 ・ファンドの財産保管・管理 ・委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料 (株 式)	6 (6)	0.033 (0.033)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株 式)	5 (5)	0.027 (0.027)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷 費 用) (そ の 他)	68 (39) (4) (17) (8)	0.354 (0.204) (0.019) (0.091) (0.040)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・印刷費用は、印刷会社等に支払う運用報告書作成等に係る費用 ・その他は、グローバルな取引主体識別子（LEI: Legal Entity Identifier）登録費用、金銭信託手数料、信託事務の処理に要するその他の諸経費等
合 計	429	2.251	
期中の平均基準価額は、19,056円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みません。

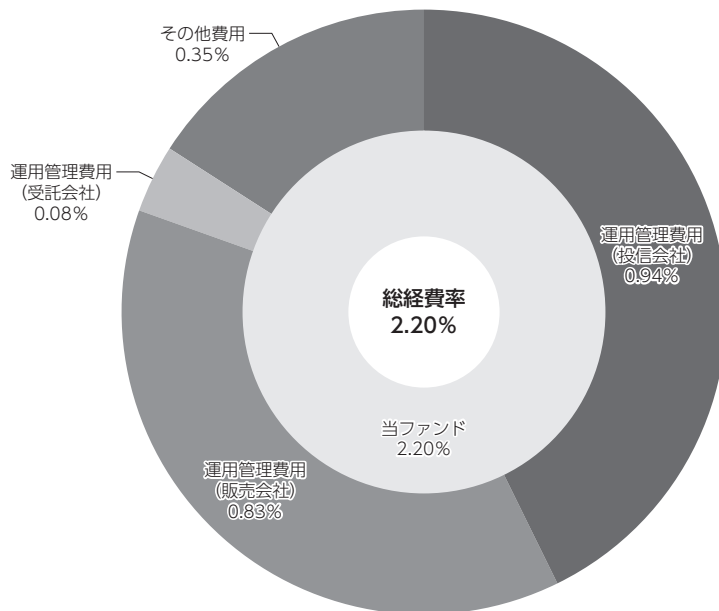
(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.20%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

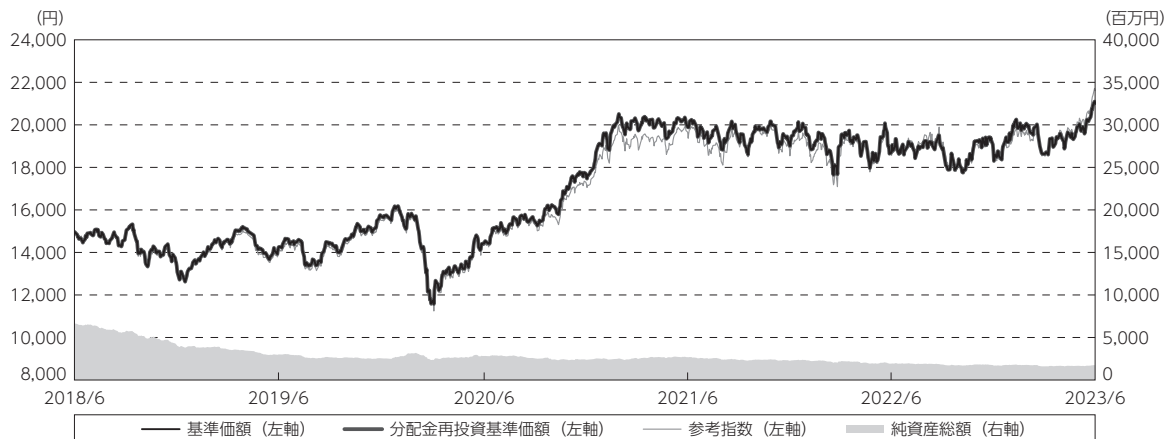
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年6月20日～2023年6月20日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2018年6月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2018年6月20日 決算日	2019年6月20日 決算日	2020年6月22日 決算日	2021年6月21日 決算日	2022年6月20日 決算日	2023年6月20日 決算日
基準価額 (円)	14,885	14,233	14,428	19,900	18,682	21,021
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 4.4	1.4	37.9	△ 6.1	12.5
参考指数騰落率 (%)	—	△ 5.9	2.3	37.2	△ 5.3	16.0
純資産総額 (百万円)	6,627	3,002	2,826	2,685	1,925	1,723

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 当ファンドの参考指数は、MSCI オールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス (配当込み、円ベース) です。詳細は後述をご参照ください。参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

投資環境

（2022年6月21日～2023年6月20日）

（アジア・パシフィック（除く日本）株式市場）

当期のアジアパシフィック（除く日本）株式市場は、上昇して終わりました。期初より2022年7月にかけて世界的なインフレ率の上昇と、サプライチェーンの問題の深刻化により上値の重い展開となりました。8月から10月にかけては下落し、利上げの加速、世界的な景気減速への懸念等が材料視されました。11月は一転、上昇しました。米国のインフレが鈍化し、米連邦準備制度理事会（F R B）が利上げペースを減速する可能性を示唆したことが支援材料となりました。12月はF R Bが利上げを継続する姿勢を示したこと等が重しとなり下落しました。2023年1月は上昇しました。中国政府が方針を転換して「ゼロコロナ」政策が終了したことや、不動産市場に対する支援策を発表したことなどがプラス要因となりました。2月は地政学的緊張の高まりが悪材料となり、下落しました。3月は上昇し、中国にて中央銀行が景気を下支えする政策を実施したことが好感されました。その後4月から5月にかけて下落しました。台湾をめぐる米中間の緊張が再燃したこと等がマイナス要因となりました。6月は当期末にかけてインドの一部経済指標の回復等が支援材料となり、上昇しました。（株式市場の騰落は米ドルベースで記載しております。）

（国内株式市場）

2022年の国内株式市場はボックス圏での推移の中でも底堅い動きとなりました。国内ではリオープニングの期待が高まる中、2023年の年明けからは中国におけるゼロコロナ政策の撤廃が加わり、更には東証による資本コストや株価を意識した経営に向けた対応要請で、海外投資家主導の買いで4月以降は大幅上昇となりました。企業業績については、2020年度4-6月期をボトムに回復し、改善が継続しています。2022年度についても、市場想定線ながらも堅調な着地となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2022年6月21日～2023年6月20日）

（当ファンド）

「シュローダー・アジアパシフィック（除く日本）株式サステナブル投資マザーファンド」ならびに「シュローダー日本株式サステナブル投資マザーファンド」の受益証券への投資を通じ、主要投資対象である、日本を含むアジアパシフィック諸国の株式に投資し、信託財産の積極的な成長を目指した運用を行いました。

各マザーファンド受益証券への投資比率は、MSCI オールカンントリー・アジア・パシフィック・インデックス（米ドルベース）の構成国における日本を除くアジアパシフィック諸国と日本との比率に準じた割合を目安としました。

（シュローダー・アジアパシフィック（除く日本）株式サステナブル投資マザーファンド）

セクター別では、ヘルスケアに対し強気の見方を維持し、保有比率を引き上げました。一方、情報技術に対する強気の見方が後退し、保有比率を引き下げました。国別では、香港に対する見方を弱気から強気へと変更し、保有比率を引き上げました。一方、台湾に対する見方を強気から弱気へと変更し、保有比率を引き下げました。銘柄別では、中国のホテル運営会社であるH Worldに新規投資を行いました。旅行活動の再開から恩恵を受け、またホテルの収容客室数の拡大による営業レバレッジが利益成長を促進すると判断しました。一方、韓国のポータルサイト運営会社であるNaverの一部売却を行いました。韓国のeコマース市場の成長鈍化が懸念される中、米国のような新市場での買収は株価に一段の重しとなると判断しました。

（シュローダー日本株式サステナブル投資マザーファンド）

輸送用機器関連では、インドにおける市場シェアの回復が期待できるスズキの投資を開始しました。一方、ヤマハ発動機については、2023年度の増益モメンタムが低下するとみて、利益確定のため全売却を行いました。

また、電気機器、機械では、今後の小型ロボット市場の拡大の恩恵を享受できるハーモニック・ドライブ・システムズ、顧客の広がりから中期的な利益成長が期待できるイビデンの組み入れを行いました。一方、ディスコ、ルネサスエレクトロニクスについては、半導体市場の減速リスクが高まったことから利益確定のため全売却を行いました。

内需、サービス関連では、事業価値が株価に反映されておらず割安感の強い三菱総合研究所を新規に組み入れました。加えて、バリュエーション（価値評価）面での割安感が強く、今後は株主還元がさらに進むとみているオカムラ、タカラスタンダード、ドウシシャについても投資を行いました。人材関連では、国内における転職市場の拡大からの恩恵が享受できるビジョナルへの投資を開始しました。

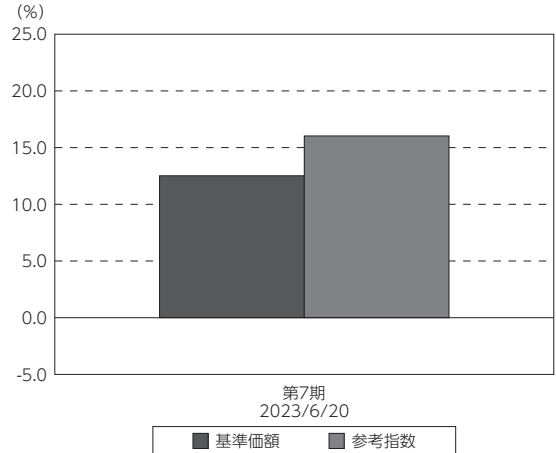
当ファンドのベンチマークとの差異

（2022年6月21日～2023年6月20日）

当ファンドの値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマークは設けておりません。

基準価額と参考指数の対比は、右図の通りです。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



- (注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。
 (注) 当ファンドの参考指数は、MSCI オールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（配当込み、円ベース）です。詳細は後述をご参照ください。

分配金

（2022年6月21日～2023年6月20日）

収益分配金につきましては、基準価額水準、市場動向、信託財産の規模等を考慮し、当期の収益分配は見送らせていただきました。なお、留保益については、特に制限を設けず、当社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第7期
	2022年6月21日～ 2023年6月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	11,021

- (注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
 (注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（当ファンド）

今後も引き続き、「シュローダー・アジアパシフィック（除く日本）株式サステナブル投資マザーファンド」ならびに「シュローダー日本株式サステナブル投資マザーファンド」の受益証券への投資を通じ、主要投資対象である、日本を含むアジアパシフィック諸国の株式に投資し、信託財産の積極的な成長を目指した運用を行います。

各マザーファンド受益証券への投資比率は、MSCI オールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（米ドルベース）の構成国における日本を除くアジアパシフィック諸国と日本との比率に準じた割合を目安とし、必要に応じてリバランスを行います。

（シュローダー・アジアパシフィック（除く日本）株式サステナブル投資マザーファンド）

中国の経済活動の回復にはばらつきがあり、全体的な消費動向は軟調に推移しています。政策支援を受けていた不動産セクターは依然低迷し、消費者心理に重しとなっています。当ポートフォリオでは旅行などの屋外での消費活動に関連する経済活動の再開に恩恵を受けるセクターに着目する一方で、脱炭素化、輸入代替、国産ブランド志向の高まりといった長期的な政策目標に合致する企業を選好しています。また、情報技術セクターについてはAI関連アプリケーションの新たな需要に市場参加者の関心が高まっています。そのような中、AI関連半導体に必要とされる高度な製造工程を持ち、メモリの使用量増加の恩恵を受けるアジアのハイテク・リーダー企業を選好したいと考えます。こうした環境下、アジアパシフィック地域は一時的にボラティリティ（変動性）の高い市場展開となる可能性はありますが、長期的には高い成長余地を持つ地域であるとの考えを維持しています。

（シュローダー日本株式サステナブル投資マザーファンド）

企業のマネジメント・経営戦略の評価を重視し、E S Gの観点から各ステークホルダーに対して適切な配慮が行われていると判断される企業をボトムアップ・アプローチで選別し、中長期の視点で投資する方針です。また、企業価値の向上の観点から課題を有する企業で、対話による課題解決が可能と判断される企業にも投資を行います。

市場見通しについてですが、日本企業の2023年度の期初ガイダンスは営業増益予想となり、足元の円安水準を考慮すると上振れ余地を残すものとなっています。一方、マクロ面では各国の中央銀行による金利引き上げに伴う世界景気への悪影響が懸念される状況が継続しています。日本株式については、インバウンドを含めた内需の回復、円安の動きに加え、東証による資本コストや株価を意識した経営の要請を受けた株主還元の積極姿勢などを背景として、底堅い推移を予想します。

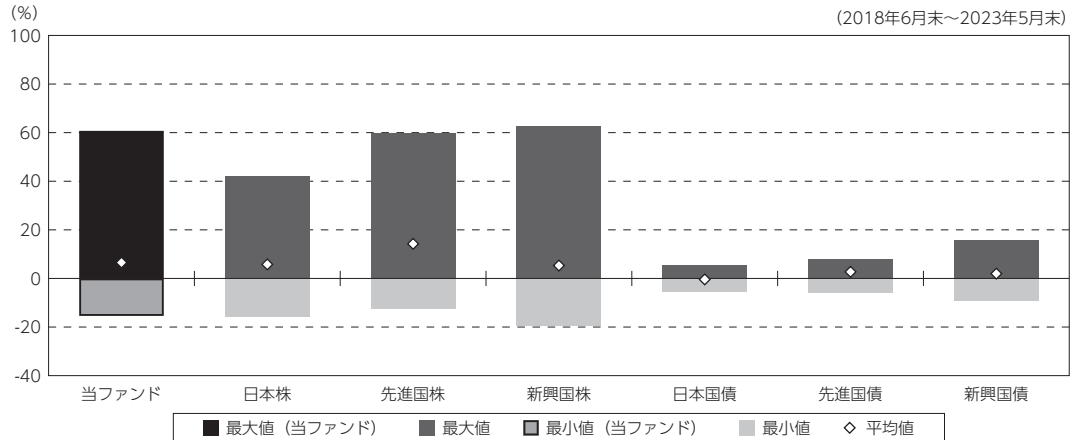
今後は、個別企業の収益力が重視され銘柄間の格差がつきやすい経済情勢の中、収益や経営のクオリティーがより重要な要素になるものと思います。中長期の企業価値の観点から、業績の改善余地がまだ織り込まれていない銘柄や業績に対する短期的な悲観により割安感が強まっている銘柄に注目して、持続的な成長が可能な銘柄への投資を進めます。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2016年6月30日から2026年6月22日まで	
運用方針	信託財産の積極的な成長を目指した運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	シュローダー・アジアパシフィック（除く日本）株式サステナブル投資マザーファンド受益証券およびシュローダー日本株式サステナブル投資マザーファンド受益証券とします。
	シュローダー・アジアパシフィック（除く日本）株式サステナブル投資マザーファンド	日本を除くアジアパシフィック諸国の株式とします。 コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	シュローダー日本株式サステナブル投資マザーファンド	我が国の株式とします。 コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
運用方法	主としてマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本を含むアジアパシフィック諸国の株式に投資を行います。各マザーファンド受益証券への投資比率は、MSCI オールカントリー・アジア・パシフィック・インデックスの構成国における日本を除くアジアパシフィック諸国と日本との比率に準じた割合を目安とし、必要に応じてリバランスを行います。実質的外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
分配方針	毎決算時（毎年6月20日。ただし当該日が休業日の場合は翌営業日）に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価損を含みます。）等から、基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。 なお、収益分配を行わない場合があります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	60.7	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△ 15.4	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値	6.5	5.8	14.2	5.3	△ 0.4	2.7	2.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年6月から2023年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2023年6月20日現在)

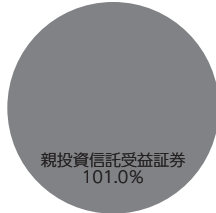
○組入上位ファンド

銘柄名	第7期末
	%
シュローダー・アジアパシフィック (除く日本) 株式サステナブル投資マザーファンド	67.4
シュローダー日本株式サステナブル投資マザーファンド	33.6
組入銘柄数	2銘柄

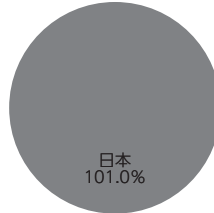
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しております。

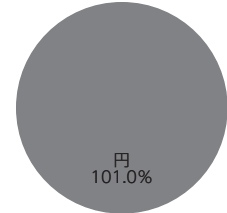
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。

純資産等

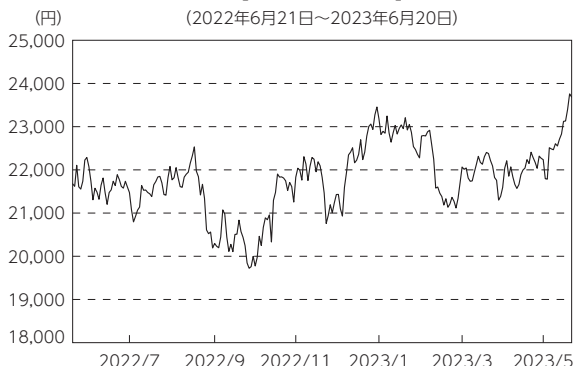
項目	第7期末
	2023年6月20日
純資産総額	1,723,688,617円
受益権総口数	819,967,412口
1万口当たり基準価額	21,021円

* 期中における追加設定元本額は19,146,926円、同解約元本額は229,626,305円です。

組入上位ファンドの概要

シュローダー・アジアパシフィック (除く日本) 株式サステナブル投資マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年6月21日~2023年6月20日)

項目	当期	
	金額 (円)	比率 (%)
(a) 売買委託手数料 (株式)	7 (7)	0.033 (0.033)
(b) 価値証券取引税 (株式)	9 (9)	0.040 (0.040)
(c) その他費用 (保管費用)	78 (65)	0.359 (0.300)
(その他)	(13)	(0.058)
合計	94	0.432

期中の平均基準価額は、21,650円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券(投資証券等を含む)が支払った費用を含みません。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

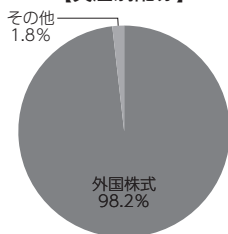
【組入上位10銘柄】

(2023年6月20日現在)

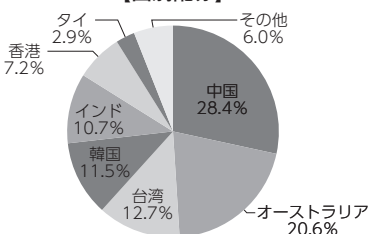
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率 (%)
1 TAIWAN SEMI CONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	台湾ドル	台湾	9.0
2 SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	韓国ウォン	韓国	6.6
3 TENCENT HOLDINGS LTD	メディア・娯楽	香港ドル	中国	6.1
4 CSL LTD	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	オーストラリアドル	オーストラリア	3.7
5 HDFC BANK LTD	銀行	インドルピー	インド	3.6
6 BHP GROUP LTD	素材	オーストラリアドル	オーストラリア	3.6
7 AIA GROUP LTD	保険	香港ドル	香港	3.5
8 ALIBABA GROUP HOLDING LTD	一般消費財・サービス流通・小売り	香港ドル	中国	3.4
9 CIPLA LTD	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	インドルピー	インド	3.1
10 LG CHEM LTD	素材	韓国ウォン	韓国	3.1
組入銘柄数	52銘柄			

- (注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

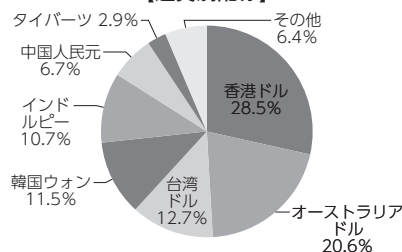
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

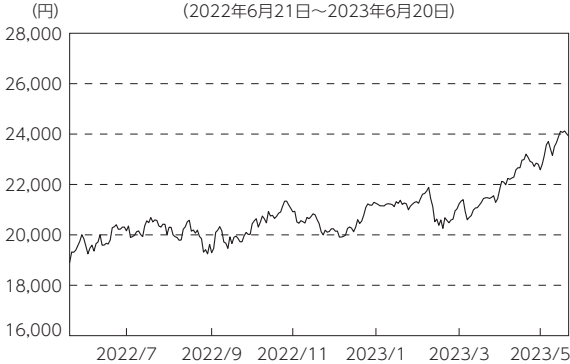


- (注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

シュローダー日本株式サステナブル投資マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年6月21日～2023年6月20日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式)	7 (7)	0.032 (0.032)
(b) その他費用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	7	0.032

期中の平均基準価額は、20,747円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券(投資証券等を含む)が支払った費用を含みません。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

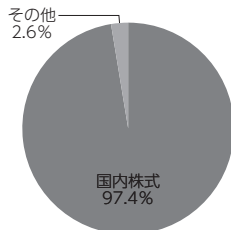
【組入上位10銘柄】

(2023年6月20日現在)

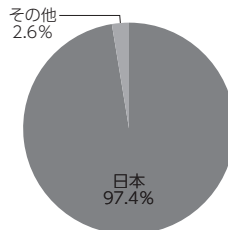
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	5.0
2	ソニーグループ	電気機器	円	日本	4.2
3	日本電信電話	情報・通信業	円	日本	3.6
4	ダイキン工業	機械	円	日本	3.6
5	キーエンス	電気機器	円	日本	3.2
6	豊田自動織機	輸送用機器	円	日本	3.1
7	オリックス	その他金融業	円	日本	3.0
8	ニトリホールディングス	小売業	円	日本	2.8
9	スズキ	輸送用機器	円	日本	2.7
10	アステラス製薬	医薬品	円	日本	2.7
	組入銘柄数		52銘柄		

- (注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

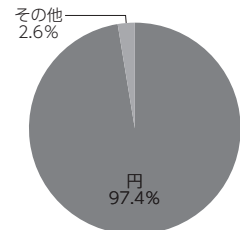
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



- (注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

〈当ファンドの参考指数について〉

当ファンドは、ベンチマークを設けておりません。

参考指数は、MSCI オールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（配当込み、円ベース）です。
当参考指数は、MSCI オールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（米ドルベース）をもとに、委託会社が定める為替レートで円換算して独自に算出したものです。MSCI Inc.が作成したものではありません。
MSCI オールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（米ドルベース）は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、アジア・パシフィック地域の先進国・新興国で構成されています。
当指数に関する著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCI Inc.が指数構成銘柄への投資を推奨するものではなく、MSCI Inc.は当指数の利用に伴う如何なる責任も負いません。
MSCI Inc.は情報の確実性および完結性を保証するものではなく、MSCI Inc.の許諾なしにデータを複製・頒布・使用等することは禁じられております。

〈代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について〉

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド（円ベース）

JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

MSCIは、本資料に含まれるいかなるMSCIのデータについても、明示的・黙示的に保証せず、またいかなる責任も負いません。MSCIのデータを、他の指数やいかなる有価証券、金融商品の根拠として使用する、あるいは再配布することは禁じられています。本資料はMSCIにより作成、審査、承認されたものではありません。いかなるMSCIのデータも、投資助言や投資に関する意思決定を行うこと（又は行わないこと）の推奨の根拠として提供されるものではなく、また、そのようなものとして依拠されるべきものでもありません。